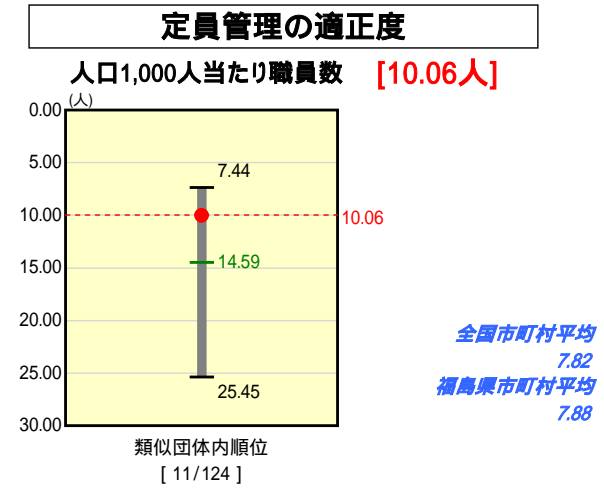
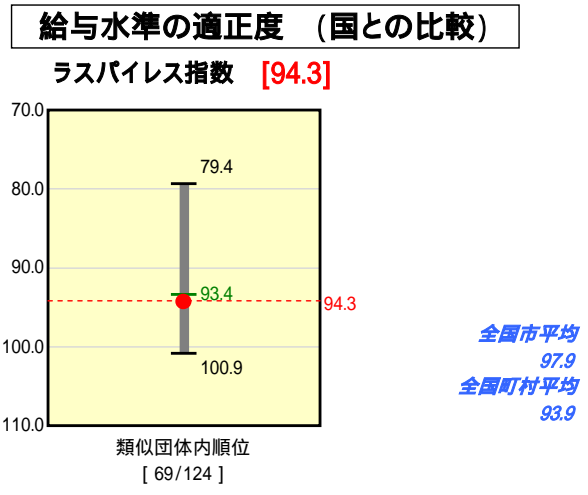
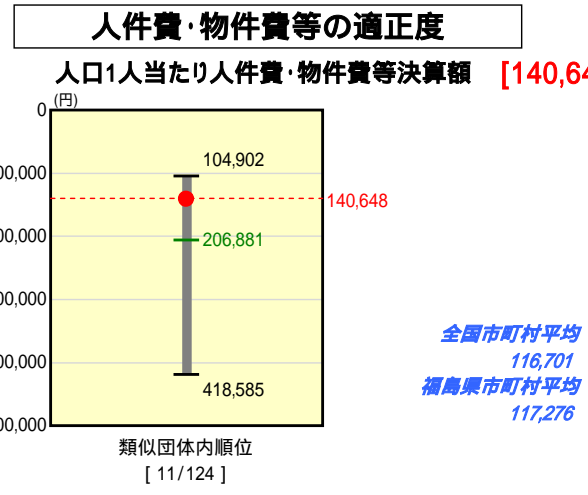
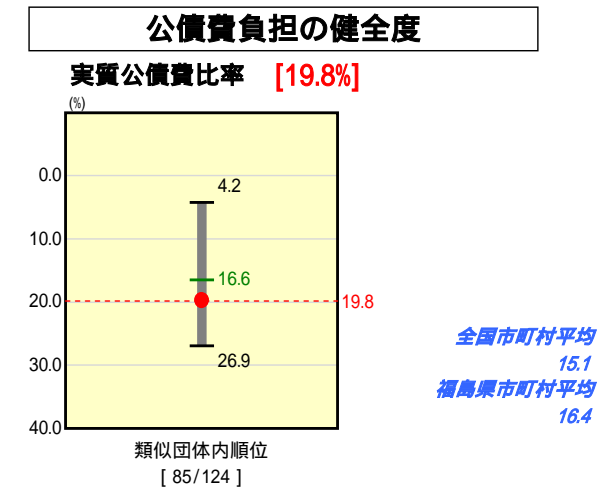
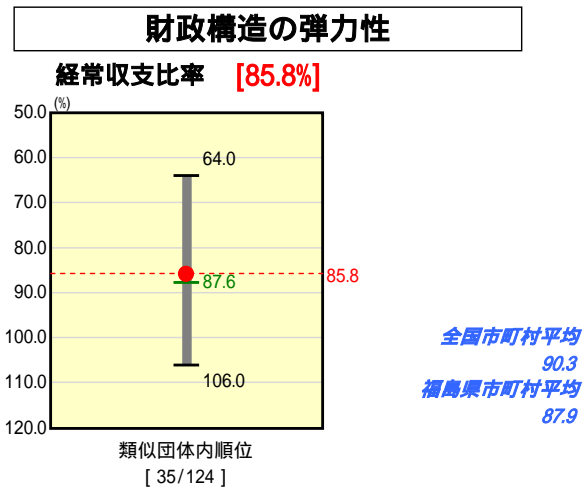
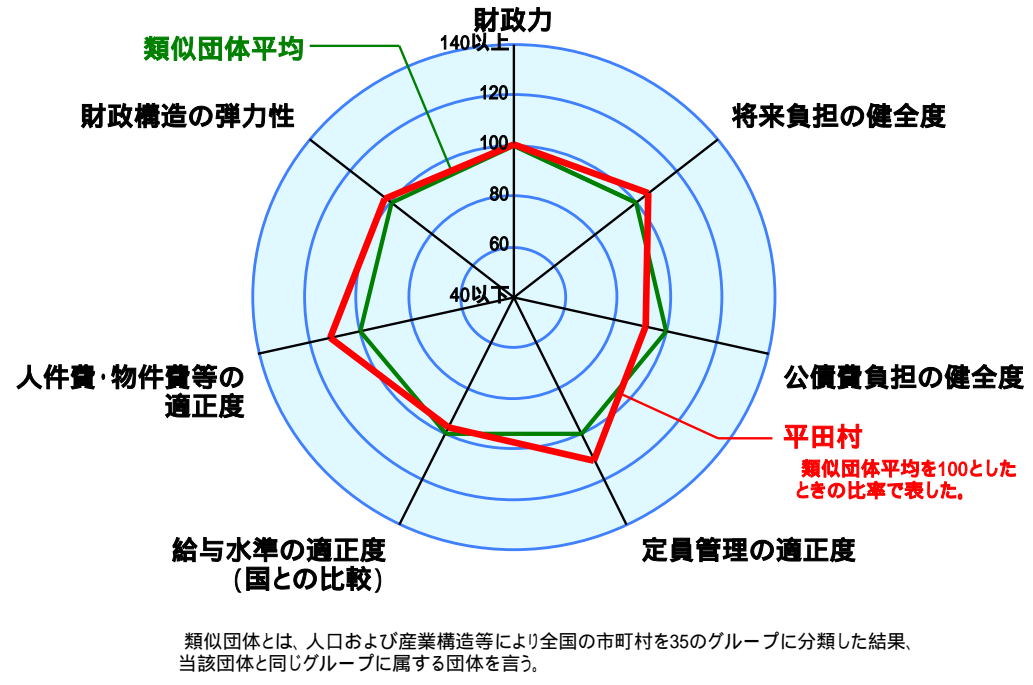
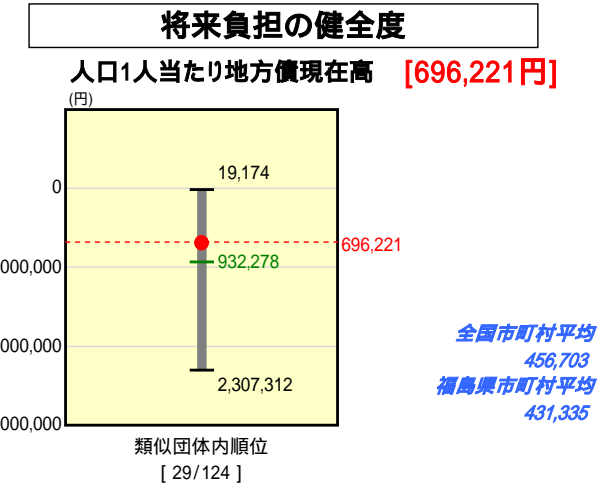
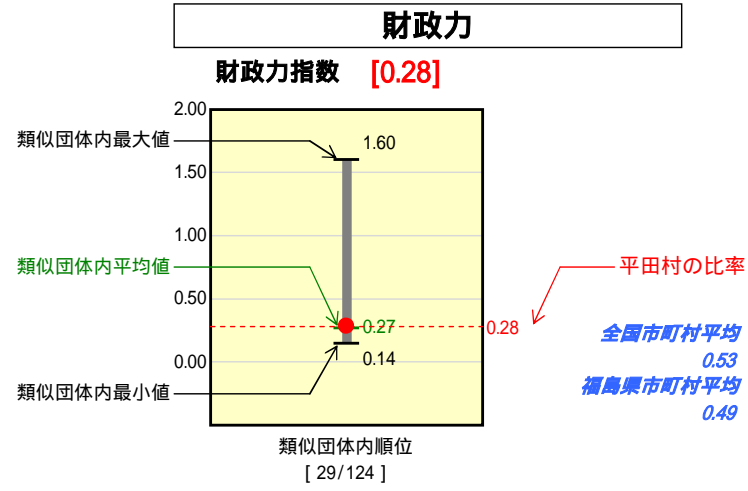


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 平田村

| | | |
|------|-----------|-----------------|
| 人口 | 7,453 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 93.53 | km ² |
| 歳入総額 | 3,416,214 | 千円 |
| 歳出総額 | 3,345,602 | 千円 |
| 実質収支 | 63,522 | 千円 |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費弁入人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数率
ここ数年で連続した伸びを見ている状況にあり、類似団体の平均よりも上回っている。今後は税の徴収率向上強化等(毎年現年度分0.5%、過年度分1.0%)を中心に自主財源確保や定員管理(平成17年度から平成21年度までの5年間で5.8%、5人削減)給与による歳出削減、また、公共事業のコスト削減を図り、事業の緊急性や投資効果の見直しによる投資的経費を削減を実施する。

経常収支比率
平成16年度までは、扶助費などの増加によって義務的経費の増加したこと、また、大型投資事業(学校改築事業、道路改良事業等)に係る公債費償還の増加したことを背景に比率は年々増加しましたが、各種事務事業の見直し等により、ビーク時から比較して平成18年度は1.4ポイント減少しました。今後さらに行財政改革への取組みを通して義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率
過去3か年平均で19.8%(平成16年度18.9%、平成17年度20.1%、平成18年度20.4%)と類似団体より3.2%上回り、基準値より1.8%を超え、地方債許可団体に移行されています。これらは各種公共事業に充てる地方債の増加や一部事務組合等の負担金、さらには公営企業への繰出金によるもので、今後は高金利5%以上のものを平成21年度までに繰上償還を実施するなど、計画的な必要最小限の村債の発行により事業の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体は下回っているが、全国及び県内市町村平均額と比較すると大幅に上回っている。毎年ロ・リング方式で策定している「ひらたの財政計画」に基づき、新規発行債の抑制に努める。

ラスバイス指数
定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職者時特別昇給の廃止、一般管理職手当30～40%削減、また、諸手当削減廃止(特殊勤務手当廃止、超過勤務手当の抑制)等を実施しているが、類似団体及び全国町村平均を上回る94.3%となっている。

人口1,000人当たり職員数
平成11年度から18年度まで退職者の補充抑制による削減の結果、職員数が14.9%の純減があり、類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画や集中改革プラン及び自立計画に基づき、退職職員の補充抑制、民間委託、組織の統廃合の推進等により更なる定員の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額
医療業務や消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることが、類似団体平均を下回っている要因として考えられるが、今後は人件費や物件費に充てられる負担金の増加が予想されることから、さらなる経費抑制に努める。